

## 報告事項（2-2）

# 令和3年度 事業経過報告

今年度も昨年度に引続き、新型コロナウイルスの大きな影響を受けた一年間でありましたが、7月から8月にかけて、国民の多くが期待した東京オリンピックが開催され、日本の選手の活躍する姿を目にすることができました。

しかし、今年に入りロシアがウクライナに侵攻し、多くの人が犠牲となり、世界の情勢は非常に厳しく、私たちの生活や業務にどんな影響を及ぼすのか危惧するところです。

緊急事態宣言と蔓延防止等重点措置が繰り返された一年間の中での事業の執行は、制限したり、中止せざるを得ず、会員間の交流も非常に少なかったと思います。

連合会の通常総会が、参加者数を制限した中で開催され、2月に予定された臨時総会は中止となり、大阪会の理事会、研修会、各種講座の開催も、対面とオンラインを併用しての開催が多かったと思います。大阪会が十数年前から行っていた年次研修は、今年度からは連合会様式に変更しましたが、大阪会の規則上は対面形式となっており、1回あたりの参加人数を減らす代わりに、回数を多くするなどの処置により対応しました。

令和1年11月11日から運用開始された「調査士報告方式」による表題登記等の申請は、多くの会員が昨年度に増して利用し、定着して来ているものと考えています。本会から会員への、対面での情報発信は限られていましたが、滯留ネットやZoomを通じて会員各位が、業務に関する情報を、今後も積極的に受け取って頂きたいと考えています。

さて、令和3年度の重点施策で示された事業について、次のとおり報告します。

### 1. 表示登記制度と土地家屋調査士制度の充実？発展の為の一助となる活動を行う

本年度も、大阪土地家屋調査士政治連盟と共に、公明党との政策要望懇談会、立憲民主党との政策・制度意見交換会に出席しました。

「筆界の専門家」としての土地家屋調査士の業務内容等を説明し、狭あい道路の解消、所有者不明土地、空き家問題等で土地家屋調査士が関与し解決に向けた役割りができること、大阪法務局管内での地図作成作業についての関わりについて説明しました。

また、調査士議員連盟に参画されている議員が、本会に来館された際には、積極的に懇談する機会を設け、調査士を取り巻く現状を説明し、理解を得ることに努めました。

### 2. 大阪会の組織・予算のあり方を検討し、効率的な会務運営を行う

昨年5月31日に証紙貼付規則の運用を停止し、本年3月31日に証紙特別会計及び会館基金特別会計を廃止しています。これらの特別会計を一般会計に統合した結果、特別会計では明確でなかった会館の維持管理に関する事項を表面化させることで、今後の予算を考えるための一助になっていると考えています。

また、従来の磁気カード方式の会員カード作成システムが老朽化し、更新する必要に迫られました。同方式での更新は費用が甚大となってしまうため、QRコード方式により更新することにしました。出欠管理システムも同方式で対応できるため、従来と同様の会員サービスを継続して提供することができます。

### 3. 業務の拡大、新しいビジネスチャンスの探索、適正な報酬により、会員の事務所経営の安定を目指す

- (1) 例年どおり、五者連絡協議会を通じて、筆界特定制度と境界A D Rの連携、認定土地家屋調査士活用について協議・検討を行いました。
- (2) 適正な報酬額による事務所経営の安定化を目指すために、土地家屋調査士の倫理の観点から考察し、基本的な報酬額の考え方についての研修会を行いました。
- (3) 業務の拡大について、地籍整備促進委員会を今期再度立上げ、府下の一部の市で実施している地図整備についての情報収集を行い、今後、国土調査に調査士が関与できる可能性を研究し、また他の資格者団体との協議の場である五土業合同協議会において、若手の会員との交流で、業務の拡大につながることを検討しました。

### 4. 積極的な広報活動を行うと共に、品位の高揚と資質の向上につとめ、土地家屋調査士の社会的地位を上げられるよう努める

- (1) 土地家屋調査士制度の社会的地位の向上について大阪法務局での登記相談、各地方公共団体の空家問題対策委員への出向、各地方公共団体の登記相談事業への支部からの出向支援等で公共、公益に関する事業の推進に関わることにより、社会的地位の向上に努めました。
- (2) 地下鉄谷町四丁目駅ホームに「土地家屋調査士」の名を記した巨大看板広告を引続き掲示しました。
- (3) 認知度を向上するために、「土地家屋調査士制度」についての説明冊子を更新作成しました。
- (4) L I N Eスタンプ「うじゃー」、トーキ君を引続き、調査士制度P Rとして使用しています。

### 5. 次世代の制度の担い手となる若い会員やこれから土地家屋調査士を目指す人々の為の基盤作りを検討する

昨年12月4日、5日に新会員研修会を開催し、調査士業務の内容と業務を通じた社会貢献等の周知を図りました。また、各大学への寄付講座を継続し、土地家屋調査士業務が魅力的な職業であること及び調査士の使命と制度の理解に努めました。

最後に、

本年3月21日に大阪府に適用されていた蔓延防止等重点措置が解除されましたが、引続き感染防止対策の徹底が求められています。コロナ禍の第六波が収まったとはいえ、本年度の会務運営、支部運営、会員各位の業務において予断を許さない状況は変わらないでしょう。

当分の間、マスクの着用と、オンラインの多用は仕方がないと考えられます。

本会としましては、会員相互の顔が見えなくても、情報伝達を上手くすることに努め、国民のための土地家屋調査士制度であるために、この制度の維持と発展を図っていきたくと考えています。

# 総務部

## 1. 会員への指導及び連絡に関する事項

### (1) 入会者の面談時に助言及び指導

会員間の親睦の重要性、研修会等行事への積極的な参加、戸籍謄本等職務上請求用紙の適正な利用と管理、補助者の届出義務、年計報告書の提出等を説明し、指導を行った。

### (2) 登録事項の実態調査と変更届の促進

変更届の提出のない会員に対して届出するよう通知した。

### (3) 戸籍謄本等職務上請求用紙の適正な利用と管理を指導

滲標ネット・全会員発送で適正な利用と管理の周知を行った。

### (4) 会則等の遵守についての指導

新会員研修会で会則等の遵守義務についての指導を行った。

### (5) 総務部業務連絡会を開催した。

令和3年8月3日

## 2. 会則、諸規則等の整備に関する事項

### (1) 戸籍謄本等職務上請求書管理規程の一部改正を行った。

### (2) 電磁的会議準備費運用規程の一部改正を行った。

## 3. 文書・資料及び備品の管理に関する事項

会員台帳等の会員情報、会務資料等の管理・保管・廃棄を適切に行った。

## 4. 事務局に関する事項

### (1) 事務局組織のあり方、事務処理の効率化について検討を行った。

### (2) 事務局職員に対する研修を行った。

### (3) 事務局職員と個別面談を行った。

## 5. 会館の維持及び管理に関する事項

### (1) 会館2階台所の冷蔵庫を交換した。

### (2) 2階女子トイレ、2階事務局扉の修理をした。

### (3) 会員証をQRコード対応に変更し、出欠管理システムもQRコード対応にした。

## 6. 渉外に関する事項

### (1) 大阪法務局と火曜会の開催

コロナ禍の影響により中止とした。

### (2) 大阪司法書士会との協議会 令和3年11月25日

### (3) 日調連、近畿ブロック協議会及び他会との交流

ア 日調連総会

令和3年6月15日

イ 日調連全国会長会議

令和3年10月18日・19日

令和4年2月2日

ウ 第65回近畿ブロック定例協議会

令和3年7月16日

エ 近畿ブロック協議会事務局長等懇談会

令和3年12月10日

|   |                  |                         |
|---|------------------|-------------------------|
| オ | 近畿ブロック協議会総務部会    | 令和3年11月30日<br>令和4年3月28日 |
| カ | 第20回葉月の会         | 令和3年11月19日・20日          |
| キ | 三會會長懇談会          | 令和4年2月3日                |
| ク | 五土業合同協議会         | 令和3年10月27日<br>令和4年2月4日  |
| ケ | 大阪自由業団体連絡協議会     |                         |
|   | コロナ禍の影響により中止とした。 |                         |

#### 7. 所掌する委員会に関する事項

必要に応じて委員を派遣し、事務処理等を支援した。

- (1) 非調査士活動排除委員会
- (2) 苦情処理委員会
- (3) 濫標ネット運営委員会
- (4) 紛議調停委員会
- (5) 会員紹介センター運営委員会
- (6) 民間総合調停センター支援連絡委員会
- (7) 制度対策委員会

#### 8. その他

- (1) 各部、各委員会、近畿ブロック協議会、政治連盟等との協力と連携に努めた。
- (2) 写真入り会員名簿を発刊した。

## 財 務 部

#### 1. 予算の適正かつ効率的な執行、中長期的な財政基盤の確立及び各部への予算執行に関する助言

- (1) 予算の執行に当たり担当部門との連絡調整を行い、内容の把握に努めた。
- (2) 月ごとに予算執行状況を担当部門に報告し、相互チェックを行った。

#### 2. 協同組合及び支部厚生事業担当部門との連絡調整

協同組合の部長会に出席し、協議事項の検討を行った。また、協議の結果を本会へ報告し、事業の円滑化に努めた。

- (1) 協同組合部長会：令和3年4月21日、5月19日、6月11日、7月9日、8月6日、9月10日、10月8日、11月12日、12月10日、令和4年1月14日、2月18日、3月11日
- (2) 財務部業務連絡会：第1回令和3年9月7日（厚生）  
第2回令和4年1月17日（財務）

#### 3. 日調連や近畿ブロック協議会等の親睦行事の参加者への支援

- (1) 日調連：ゴルフ大会（京都会）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、開催取りやめになった。

(2) 近畿ブロック協議会

今年度は日調連ゴルフ大会への協力を予定していたが、開催取りやめになった。

その他親睦事業の予定はなかった。

4. 全国国民年金基金土地家屋調査士支部への加入促進

会員へパンフレット等の配布、大阪会新会員研修会での加入勧奨を行った。

開催日：令和3年12月5日

出席者：吉田財務部長

5. 会計規則等の見直し

(1) 賠償損害補償制度運営規約を一部変更した。

(2) 電磁的会議準備費運用規程を一部変更した。

6. 会員証紙制度に関する事項

令和3年5月21日開催の第83回定時総会において証紙貼付規則及び会館基金特別会計規則の廃止が承認され、同年6月1日から11月30日まで会員章証紙の換金を行った。

7. 所掌する委員会に関する事項

(1) 共済事業審査委員会：該当案件なし

(2) 賠償損害補償制度紛争処理委員会：1件

8. その他

(1) 各部、各委員会、近畿ブロック協議会、協同組合等との協力と連携に努めた。

(2) 資産台帳を整備した。

## 業務研修部

1. 業務に関する研修、連絡、指導

(1) 会員の資質の向上及び土地家屋調査士制度の充実発展を図るため、体系的かつ効果的に充実した研修の実施

ア 会員研修の企画立案及び実施

(ア) 会員研修会

第1回 日 程：令和3年9月8日開催

場 所：Zoom ウェビナーを利用したオンライン研修

テーマ：インボイス制度について

講 師：大阪国税局 実査官 上野 弘貴 様

出席者：401名（Zoom 参加：385名、会場参加：16名）出席率：41.5%

第2回 日 程：令和3年9月22日開催

場 所：Zoom ウェビナーを利用したオンライン研修

テーマ：民法改正について

講 師：司法書士 伊集院 渉 様

出席者：376名（Zoom 参加：361名、会場参加：15名）出席率：38.9%

第3回 日 程：令和4年2月25日開催

場 所：Zoom ウェビナーを利用したオンライン研修

テーマ：筆界（専門家）について

講 師：大阪土地家屋調査士会 堺支部 角 利男 様

出席者：373名（Zoom 参加：361名、会場参加：12名）出席率：38.8%

第4回 日 程：令和4年3月23日開催

場 所：Zoom ウェビナーを利用したオンライン研修

テーマ：適正な報酬額について～土地家屋調査士倫理からの考察～

講 師：大阪土地家屋調査士会 専務理事 能勢 勝彦 様

出席者：351名（Zoom 参加：338名、会場参加：13名）出席率：36.0%

(イ) オンライン申請研修会

第1回 日 程：令和3年10月20日（水）午後4時～6時

出席者：121名（本会：79名（パネリスト2名含む）、他会：42名）

第2回 日 程：令和3年11月17日（水）午後4時～6時

出席者：134名（本会：85名（パネリスト1名含む）、他会：49名）

第3回 日 程：令和3年12月15日（水）午後4時～6時

出席者：158名（本会：97名（パネリスト1名含む）、他会：61名）

第4回 日 程：令和4年1月12日（水）午後4時～6時

出席者：141名（本会：79名（パネリスト4名含む）、他会：62名（コーディネーター3名含む））

場 所：Zoom ウェビナーを利用したオンライン研修

講 師：オンライン申請促進委員会 正井利明委員長

(ウ) 各種講座

日 時：第1日程（座学）令和4年3月12日（土）15：00～16：00

第2日程（実習）令和4年3月13日（日）10：00～12：00

場 所：【座学】Zoom ウェビナーを利用したオンライン研修

【実習】大阪土地家屋調査士会館

テーマ：「GNSS基準局の活用方法について」

講 師：茨城土地家屋調査士会 研修部理事 高島 和宏 様

出席者：【座学】31名（Zoom：24名、会場：7名）、【実習】11名

イ 新会員研修の企画立案及び実施

大阪会新会員研修会

各部、各委員会、協同組合、公嘱協会、政治連盟の協力のもと令和3年12月4日・5日の2日間にわたり、大阪土地家屋調査士会館において研修会を実施した。

受講者：第1日目 20名／第2日目 20名

ウ 年次制研修（倫理）の企画立案及び実施

年次制研修を実施した。

対象者 247名 受講者 196名 受講率 79.3%

内 容：倫理、戸籍謄本等職務上請求書、懲戒処分事例、近時の法改正

日 程：9月16日（木）午後5時～7時30分 出席者：12名  
9月17日（金）午後5時～7時30分 出席者：19名  
9月21日（火）午後5時～7時30分 出席者：18名  
9月24日（金）午後5時～7時30分 出席者：17名  
9月27日（月）午後5時～7時30分 出席者：14名  
9月28日（火）午後5時～7時30分 出席者：19名  
9月29日（水）午後5時～7時30分 出席者：16名  
9月30日（木）午後5時～7時30分 出席者：16名  
10月1日（金）午後5時～7時30分 出席者：18名  
10月4日（月）午後5時～7時30分 出席者：19名  
10月5日（火）午後5時～7時30分 出席者：13名  
10月6日（水）午後5時～7時30分 出席者：8名  
10月7日（木）午後5時～7時30分 出席者：7名

エ 本・支部役委員研修の企画立案及び実施

日 程：7月30日（金）午後1時30分～4時30分

場 所：Zoom ウェビナーを利用したオンライン研修

出席者：117名

(2) 登記申請に関する研究及び指導

オンラインによる申請に関する各種情報の収集及び提供をした。

(3) 筆界特定制度の適正な運用に関すること

筆界特定制度推進委員会と連携・協力して、筆界特定制度の推進に努めた。

(4) 支部研修会への支援

ア 支部研修会への講師派遣

各支部が実施する研修会への講師の派遣等の支援・助成をした。

北 支 部 令和3年11月5日、令和4年1月21日

大阪城支部 令和3年12月17日

中河内支部 令和4年2月4日

北河内支部 令和4年2月22日

堺 支 部 令和3年10月8日、10月11日、令和4年3月3日

泉州支部 令和3年11月19日

北摂支部 令和4年2月28日

イ 業務連絡会の実施と各支部との情報交換

業務連絡会を実施した。

第1回 令和3年8月2日

第2回 令和4年3月16日 新型コロナウイルス感染拡大防止の為開催を中止し、滯留  
ネット内掲示板で業務報告を行った。

2. 業務の改善に関する企画及び立案

(1) 筆界特定と境界ADRの連携及び認定土地家屋調査士の活用に関すること

五者連絡協議会に参画し、両制度の連携についての研究を行った。

(2) 研修の実施方法に関すること



インターネットを利用した研修の配信、研修会のライブ配信について検討し、Zoom ウェビナーを使って実施した。

(3) 適正な報酬についての研究

土地家屋調査士倫理の側面から報酬額についての研修会を実施した。

3. 業務関連法規その他業務に関する調査、統計及び研究についての事項

(1) 表示登記実務研究会

日常業務における課題点について協議を行った。(全1回)

(2) 各支部登記事務等連絡会

ア 各支部連絡会の情報共有を行った。

支部開催の登記事務等連絡会に参加し、調印後の会議録について整理して(文書開催含む)、滯標ネット「ファイル管理」に格納した。

イ 各支部連絡会に関する事務手続支援を行った。

4. 所掌する委員会に関する事項

(1) オンライン申請促進委員会

ア 委員の派遣、情報共有を行った。

イ オンライン申請促進委員会に関する事務手続を協力した。

(2) 筆界特定制度推進委員会

ア 委員の派遣、情報共有を行った。

イ 筆界特定制度推進委員会に関する事務手続を協力した。

(3) 筆界調査委員推薦委員会

ア 委員の派遣、情報共有を行った。

イ 筆界調査委員推薦委員会に関する事務手続を協力した。

5. その他

(1) 日調連、近畿ブロック協議会、各部・各委員会、他士業団体、関係機関との協力と連携に努めた。

ア 日調連、近畿ブロック協議会等が主催する研修会への講師派遣・参加・情報収集を行った。

(ア) 日調連が主催する「第16回土地家屋調査士特別研修」に協力した。

基礎研修 令和3年7月9日～11日(出席者:14名)

集合研修・総合講義 令和3年8月20日～22日(出席者:13名)

考査 令和3年9月11日(出席者:31名)

(イ) 日調連が主催する「令和3年度土地家屋調査士新人研修(中央実施型)」に協力した。

第1回:令和3年6月6日～8日(参加者:14名)

第2回:令和4年2月14日～16日(参加者:10名)

(2) 各部・各委員会が主催する研修会への講師派遣・参加・情報収集を行った。

資料センター運営委員会企画の研修会を各種講座として開催した。

(3) 近畿ブロック協議会業務部会 開催日:令和3年10月15日

令和4年3月14日

近畿ブロック協議会研修部会 開催日:令和3年9月11日

令和4年3月17日



# 社会事業部

## 1. 広報に関する事項

### (1) 会報誌の編集及び発行

- ア 会報誌「土地家屋調査士 大阪」を年4回発行した。
- イ 記事内容について社会事業部会で協議・検討をした。

### (2) 情報収集及び発信

- ア 日調連等から収集した情報を滯標ネット経由で会員へ適時に告知を行った。
- イ ホームページの新着情報や会員情報等の更新を随時掲載し、充実した広報活動を積極的に行った。
- ウ 土地家屋調査士制度を取り巻く社会情勢の情報収集とその効果的な告知を行った。
- エ 制度PRとして地下鉄「谷町四丁目」駅の看板広告を継続して行った。

### (3) 日調連の「土地家屋調査士」のロゴマークを会報誌表紙等へ入れ、広報活動を行った。

### (4) 「測量の日」記念事業等、関連団体及び関連機関の主催・共催する諸行事に協力し、制度PRを行った。(開催は新型コロナウイルスの影響で中止された。)

### (5) 大阪市マンション管理支援機構の会議に出席し、情報交換を行った。

### (6) 支部・関連団体が参加するイベント等で制度PRの協力をした。

### (7) 土地家屋調査士制度についての説明冊子の内容を更新し、新たに作成し、土地家屋調査士制度の認知度向上に貢献した。

## 2. 地図に関する調査及び研究に関する事項

### (1) 大阪法務局の地図混乱地域における地図作成事業に協力した。

### (2) 法務局岸和田支局と折衝を行い、支局保有の図面等の資料を預かった。

## 3. 公共基準点及び認定登記基準点に関する事項

### (1) 街区基準点使用包括承認の契約更新及び使用報告書提出について周知を行った。

| 月      | 4月     | 5月     | 6月     | 7月     | 8月     | 9月     | 10月    | 11月    | 12月    | 1月     | 2月     | 3月     | 合計      |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|
| 報告書件数  | 8      | 6      | 9      | 4      | 5      | 4      | 5      | 10     | 2      | 10     | 6      | 2      | 71      |
| 使用報告点数 | 12     | 13     | 16     | 5      | 8      | 11     | 8      | 19     | 6      | 16     | 13     | 7      | 134     |
| 総点数    | 15,564 | 13,025 | 16,645 | 11,676 | 17,758 | 13,174 | 16,075 | 13,831 | 12,880 | 12,567 | 11,977 | 14,679 | 169,851 |

### (2) 八尾市街区基準点使用包括承認の契約実現に向け尽力し、契約を行った。

## 4. 公共用地境界確認に関する調査及び研究に関する事項

### (1) 公共用地境界確定業務に関する情報収集のため、大阪府土木事務所・法務局各支局出張所及び各市町村と各支部との協議会へ出向の準備を行ったが、新型コロナウイルスの影響で各支部今年度は中止された。

### (2) 財務省近畿財務局管財部と明示手続きについて、会員から募集した質問・要望事項を基に意見交換会の実施に向けて準備を行った。(新型コロナウイルスの影響で今年度は延期された。)

5. 公嘱協会に対する助言に関する事項

公嘱協会に対して助言・連絡を行った。

6. その他公共、公益に関する事業の推進に関する事項

(1) 登記相談の実施

ア 大阪法務局本局で開催している毎週水曜日の無料相談会に相談員を派遣した。

(令和3年4月1日～令和4年3月31日 相談者数78名 ※内、新型コロナウイルスの影響で16回中止。)

イ 令和3年度総務省近畿管区行政評価局主催の「堺一日合同行政相談所」に相談員の派遣について協力した。(新型コロナウイルスの影響で縮小開催され派遣はなかった。)

(2) 地籍整備事業への対応

業務拡大のため、地籍問題研究会に継続して出席し、関係各省との連携を深め、積極的に情報収集し、土地家屋調査士が地籍整備に関わっていくことの重要性をPRした。

ア 「地籍問題研究会第29回定例研究会」に令和3年7月17日に参加した。

イ 「地籍問題研究会第30回定例研究会」に令和3年11月27日に参加した。

ウ 「地籍問題研究会第31回定例研究会」に令和4年3月26日に参加した。

7. 所掌する委員会に関する事項

(1) 資料センター運営委員会に委員として参加し、事務処理等を支援した。

(2) 産学交流学術研究委員会に委員として参加し、事務処理等を支援した。

(3) 災害・空家等対策委員会に委員として参加し、事務処理等を支援した。

(4) 地籍整備促進委員会に委員として参加し、事務処理等を支援した。

8. その他

日調連、近畿ブロック協議会、各部、各委員会、他士業団体及び政治連盟等との連携に務めた。

(1) 政治連盟と連携して、PTを作り、土地家屋調査士制度についての冊子を作成した。

(2) 近畿ブロック協議会が行っている立命館大学への寄付講座の実施に協力した。

(3) 近畿ブロック協議会広報部会 開催日：令和3年11月16日

開催日：令和4年3月17日

(4) 近畿ブロック協議会社会事業部会 開催日：令和3年10月15日

開催日：令和4年3月25日

## 綱紀委員会

### 1. 事件の動向

#### (1) 受付状況

|                |                                       |
|----------------|---------------------------------------|
| ア 令和2年度からの継続事案 | 5件                                    |
| イ 令和3年度の新受事案   | 1件（平成29年度5件、平成30年度0件、令和元年度5件、令和2年度3件） |
| ウ 受付合計         | 6件                                    |

#### (2) 処理状況

|           |                                       |
|-----------|---------------------------------------|
| ア 終了事件    | 4件（平成29年度5件、平成30年度2件、令和元年度3件、令和2年度7件） |
| イ 継続中     | 2件                                    |
| ウ 終了・継続合計 | 6件                                    |

### 2. 委員会等の開催状況

#### (1) 委員会等（○の中の数字は参加者数を表す）

|                             |
|-----------------------------|
| ア 令和3年4月5日全体会議 <sup>⑭</sup> |
| イ 令和3年6月1日全体会議 <sup>⑫</sup> |
| ウ 令和4年2月2日全体会議 <sup>⑭</sup> |
| 合計3回 延べ40名                  |

#### (2) 班会議（○の中の数字は参加者数を表す）

|           |                       |
|-----------|-----------------------|
| 第1班会議     | 令和4年3月1日 <sup>⑦</sup> |
| 合計1回 延べ7名 |                       |

#### (3) その他

なし

## 紛議調停委員会

### 1. 事件の動向

#### (1) 受付状況

|                |                              |
|----------------|------------------------------|
| ア 令和2年度からの継続事案 | 0件                           |
| イ 令和3年度の新受事案   | 0件（平成30年度0件、令和元年度0件、令和2年度0件） |
| ウ 受付合計         | 0件                           |

#### (2) 処理状況

|        |                              |
|--------|------------------------------|
| ア 終了事件 | 0件（平成30年度0件、令和元年度0件、令和2年度0件） |
| イ 継続中  | 0件                           |
| ウ 処理合計 | 0件                           |

- (3) 事件の処理結果  
処理なし

2. 委員会等の開催状況（○の中の数字は参加者数を表す）

- (1) 全体会議  
令和3年6月17日⑭  
合計1回 延べ14名
- (2) 部会議  
なし
- (3) その他

## 非調査士活動排除委員会

1. 活動の状況

- (1) 告発又は警告の建議

本年度は、会長からの事件調査の委嘱案件はなかったため、告発又は警告の建議はなかった。ただし、会長主導で1件告発を行い、令和4年3月29日大阪地方裁判所において、被告人に懲役8か月（執行猶予3年）の判決が言い渡された。

- (2) 法務局における非調査士実態調査の実施庁及び参加人数（○の中の数字は参加人数を表す）

- ア 本局不動産登記部門（令和3年8月4日）⑦  
イ 堺 支 局（令和3年8月12日）⑤  
ウ 守 口 出 張 所（令和3年8月25日）⑦  
エ 天 王 寺 出 張 所（令和3年9月1日）⑦  
合計4回 延べ26名

- (3) 法務局における非調査士実態調査の結果

|               |        |           |      |        |
|---------------|--------|-----------|------|--------|
| ア 本局不動産登記部門   | 疑われる件数 | 27件(3.6%) | 調査件数 | 748件   |
| イ 堺 支 局       | 疑われる件数 | 14件(1.6%) | 調査件数 | 870件   |
| ウ 守 口 出 張 所   | 疑われる件数 | 19件(3.9%) | 調査件数 | 487件   |
| エ 天 王 寺 出 張 所 | 疑われる件数 | 21件(2.0%) | 調査件数 | 1,026件 |
| 合 計           | 疑われる件数 | 81件(2.5%) | 調査件数 | 3,131件 |

〈参考〉

|        |        |            |      |        |     |     |
|--------|--------|------------|------|--------|-----|-----|
| 平成28年度 | 疑われる件数 | 91件(1.8%)  | 調査件数 | 5,085件 | 警告等 | 2件  |
| 平成29年度 | 疑われる件数 | 103件(2.3%) | 調査件数 | 4,571件 | 警告等 | 5件  |
| 平成30年度 | 疑われる件数 | 132件(3.0%) | 調査件数 | 4,439件 | 警告等 | 23件 |
| 令和元年度  | 疑われる件数 | 141件(2.3%) | 調査件数 | 5,920件 | 警告等 | 33件 |
| 令和2年度  | 疑われる件数 | 55件(2.7%)  | 調査件数 | 2,015件 | 警告等 | 8件  |

2. 委員会等の開催状況

- (1) 全体会議（○の中の数字は参加者数を表す）  
 令和3年6月29日全体会議<sup>⑮</sup>  
 合計1回 延べ15名
- (2) 部会議等（○の中の数字は参加者数を表す）
- ア 大阪法務局不動産登記部門との打合せ 令和3年7月7日、12日<sup>⑤</sup>
  - イ 大阪法務局天王寺出張所との打合せ 令和3年7月12日<sup>①</sup>
  - ウ 法務局守口出張所との打合せ 令和3年7月13日<sup>①</sup>
  - エ 大阪法務局堺支局との打合せ 令和2年7月14日<sup>①</sup>
- 合計5回 延べ8名

## 苦情処理委員会

### 1. 事件の動向

#### (1) 相談事案の動向

令和3年度の相談事件数 13件（平成29年度56件、30年度67件、令和元年度65件、令和2年度27件）  
 注：相談票に残らない軽微な相談を除く。

#### (2) 苦情処理事案の動向

##### ア 受付状況

(ア) 令和2年度からの継続事件 0件  
 (イ) 新受事件 0件（平成29年度0件、平成30年度0件、令和元年度0件、令和2年度0件）  
 (ウ) 合計 0件

##### イ 処理状況

(ア) 終了事件 0件  
 (イ) 継続中 0件  
 (ウ) 合計 0件

### 2. 委員会等の開催状況

#### (1) 全体会議（○の中の数字は参加者数を表す）

令和3年7月2日<sup>⑯</sup>  
 合計1回 延べ16名

#### (2) 班会議

なし

## 澁標ネット運営委員会

1. 澁標ネットの円滑な運営と健全な発展のため、日常の保守・管理を実施した。
  - (1) セキュリティ強化のSSL証明書を更新した。
  - (2) ドメインの更新を行った。
  - (3) サイボウズオフィスパッケージ版サポート終了後の後継システムについて検討した。
2. 澁標ネット掲示板のあり方について検討した。

## 会員紹介センター運営委員会

1. 紹介案件の適切な振り分け業務を行った。

問い合わせ件数 約70件、紹介案件54件、受理案件22件、不受理案件26件

| 支部  | 総件数 | 受理 | 種別 | 案件 | 件数 | 不受理 | 種別 | 案件 | 件数 | 保留 | 種別 | 案件 | 件数 |
|-----|-----|----|----|----|----|-----|----|----|----|----|----|----|----|
| 北   | 12  | 8  | 土地 | 一般 | 3  | 3   | 土地 | 一般 | 1  | 1  | 建物 | 一般 | 1  |
|     |     |    | 建物 | 一般 | 5  |     | 建物 | 一般 | 2  |    |    |    |    |
| 中央  | 7   | 1  | 土地 | 一般 | 1  | 5   | 土地 | 一般 | 3  | 1  | 土地 | 一般 | 1  |
|     |     |    |    |    |    |     | 建物 | 一般 | 2  |    |    |    |    |
| 大阪城 | 0   | 0  | /  |    |    | 0   | /  |    |    | 0  | /  |    |    |
| 中河内 | 10  | 5  | 土地 | 一般 | 1  | 5   | 土地 | 一般 | 4  | 0  | /  |    |    |
|     |     |    | 建物 | 一般 | 4  |     | 建物 | 一般 | 1  |    |    |    |    |
| 北河内 | 4   | 1  | 土地 | 一般 | 1  | 3   | 土地 | 一般 | 3  | 0  | /  |    |    |
| 北摂  | 9   | 2  | 土地 | 一般 | 1  | 6   | 土地 | 一般 | 5  | 1  | 土地 | 一般 | 1  |
|     |     |    | 建物 | 一般 | 1  |     | 建物 | 一般 | 1  |    |    |    |    |
| 堺   | 6   | 2  | 土地 | 一般 | 2  | 2   | 土地 | 一般 | 2  | 2  | 土地 | 一般 | 1  |
|     |     |    |    |    |    |     |    |    | 建物 |    | 一般 | 1  |    |
| 泉州  | 6   | 3  | 土地 | 一般 | 2  | 2   | 土地 | 一般 | 1  | 1  | 土地 | 一般 | 1  |
|     |     |    | 建物 | 一般 | 1  |     | 建物 | 一般 | 1  |    |    |    |    |
| 合計  | 54  | 22 | 土地 | 一般 | 9  | 26  | 土地 | 一般 | 19 | 6  | 土地 | 一般 | 4  |
|     |     |    | 建物 | 一般 | 13 |     | 建物 | 一般 | 7  |    | 建物 | 一般 | 2  |

### 不受理・保留事案例

- 依頼者宅へ作業行程及び費用等の説明に訪問。後日、費用見積書をお届けした。  
その後、依頼者より本件の登記については、本人申請にて登記をする旨の連絡があった。  
(不受理)
- 優良住宅証明書の取得依頼であり、調査士業務ではなかった。(不受理)

- 昭和60年の分譲地の筆界復元の依頼案件であった。  
境界線上にある塀の建替を希望されているので、隣接する所有者にまず境界を復元する費用と工作物の建替費用負担について相談されることが先であると説明した。  
隣地の方と話し合いの後、連絡するとのことでした。(保留)
- 専用通路の間口辺長が自分で計測したところ、1.88mしかなく、確認測量を実施して2.00mを確保したいとの要請であった為、詳しい資料を揃えてから、相談に来てもらう事として保留した。(保留)

2. 通常以外の案件について、検討、依頼者に未紹介等の旨説明を行った。

## 制度対策委員会

令和2年度の諮問事項(3)~(6)について継続協議を行った。

### 1. 諮問事項について

- (1) 本会与支部のあり方について
- (2) 会の組織、会務について
- (3) 会員の事務所経営の強化について
- (4) 非調査士に対する調査・撲滅の方法について
- (5) 将来の会館について
- (6) その他上記に関連する事項について

### 2. 委員会の開催

- 第1回 令和3年6月29日
- 第2回 令和3年7月26日
- 第3回 令和3年9月1日
- 第4回 令和3年10月12日
- 第5回 令和3年11月24日
- 第6回 令和3年12月22日

## 民間総合調停センター支援連絡委員会

### 1. 委員会の開催

- 第1回 令和3年7月16日
- 第2回 令和3年9月16日
- 第3回 令和4年3月24日



2. 民間総合調停センター運営委員会・財務委員会・理事会及び広報・研修合同部会への出向

- 第1回 令和3年4月20日  
令和3年5月27日（広報・研修合同部会）
- 第2回 令和3年6月23日  
令和3年7月15日（広報・研修合同部会）
- 第3回 令和3年8月17日  
令和3年9月16日（広報・研修合同部会）
- 第4回 令和3年10月19日  
令和3年11月11日（広報・研修合同部会）
- 第5回 令和3年12月21日  
令和4年1月27日（広報・研修合同部会）
- 第6回 令和4年2月16日  
令和4年3月24日（広報・研修合同部会）

3. 民間総合調停センター研修会の実施

<第32回>

配信期間：令和3年7月26日～8月31日

研修方法：リモート研修（YouTubeでの配信）

講師：大阪府宅地建物取引業協会 相談所運営委員会 委員長 北井 孝彦 氏  
全国宅地建物取引業保証協会大阪本部 苦情弁済委員会 委員長 濱西 孝士 氏

内容：宅地建物取引業における消費者保護について  
・相談業務の概要と事例紹介  
・苦情解決業務・弁済業務の概要と事例紹介

<第34回>

配信期間：令和3年9月27日～10月29日

研修方法：リモート研修（YouTubeでの配信）

講師：大阪府建築士会 専務理事 山添 光訓 氏  
大阪府建築士会 研修部門長 横田 友行 氏

内容：防災における建築法規が果たす役割  
木造住宅の耐震基準変遷と伝統木造建築の耐震性能

<第36回>

配信期間：令和3年11月29日～12月24日

研修方法：リモート研修（YouTubeでの配信）

講師：大阪社会福祉士会 社会福祉士 前川 敦 氏

内容：障がいの理解と合理的配慮について

<第38回>

配信期間：令和4年2月7日～2月19日

研修方法：リモート研修（YouTubeでの配信）

講師：大阪府臨床心理士会 臨床心理士 巽 葉子 氏  
大阪弁護士会 弁護士 濱田 雄久 氏  
大阪府臨床心理士会 臨床心理士 木川 恵理 氏

内容：ハーグ条約に係る事案における臨床心理士の役割と弁護士との協働について

〈第39回〉

配信期間：令和4年3月22日～4月15日

研修方法：リモート研修（YouTubeでの配信）

講師：大阪府マンション管理士会 マンション管理士 福井 英樹 氏

内容：マンション騒音問題 マンション管理士からのご提言  
～管理組合様への対応事例より～

4. 運営委員会における土地家屋調査士会は、既に別途ADR機関の運営実績があることから、各委員会（総務・事業運営・研修・広報）においては、部会長、副部会長を拝受するなど、主導的立場として活動している。また、運営委員会後には運営委員間の情報交換として事後評議を出来る限り実施し、次回への準備の確認等を行い活動している。
5. 民間総合調停センター10周年記念誌及び成立事例集発行に関与しこれを配布した。

## オンライン申請促進委員会

### 1. オンライン申請の利用促進

(1) オンライン申請の促進策について法務局との協議・情報交換を行う  
実務研究会を通じてオンライン申請に関する情報交換を行った。

(2) オンライン申請研修会の実施状況

ア 令和3年度オンライン申請研修会（第1日程）

日時：令和3年10月20日（水曜日）16時00分から18時00分まで

場所：Zoomによるライブ配信

内容：オンライン申請「手取り足取り」（超・初級者編）

参加者：121名（大阪会員79名（パネリスト2名含む）、他会42名）

イ 令和3年度オンライン申請研修会（第2日程）

日時：令和3年11月17日（水曜日）16時00分から18時00分まで

場所：Zoomによるライブ配信

内容：初めての申請用総合ソフト（初級者編）

参加者：134名（大阪会員85名（パネリスト1名含む）、他会49名）

ウ 令和3年度オンライン申請研修会（第3日程）

日時：令和3年12月15日（水曜日）16時00分から18時00分まで

場所：Zoomによるライブ配信

内容：添付情報の電子化と添付（中級者編）

参加者：158名（大阪会員97名（パネリスト1名含む）、他会61名）

エ 令和3年度オンライン申請研修会（第4日程）

日時：令和4年1月12日（水曜日）16時00分から18時00分まで

場所：Zoomによるライブ配信

内容：調査士報告方式最前線情報とワイガヤ情報交換

参加者：141名（大阪会員79名（パネリスト4名含む）、他会62名（コーディネーター3名含む）

オ 新会員研修会でのオンライン申請の解説

日 時：令和3年12月4日（土曜日）16時35分から17時25分まで

場 所：本会会館4階会議室

内 容：滯標ネットとオンライン申請

参加者：新入会員（20名）

(3) 会員に対するオンライン申請のサポートを行う

ア 本会への問合せへの対応

本会、委員に問い合わせがあり、個別電話で対応した。

イ 文書による情報の提供

全会員向け発送を利用して適宜情報提供を行った。

ウ 滯標ネットを利用したオンライン申請関連情報の提供

(ア) 登記・供託オンライン申請ホームページの「お知らせ」を掲示板に転載した。

(イ) 登記情報提供サービスに関する「お知らせ」を掲示板に転載した。

(ウ) 書庫の情報更新を行った。

(4) 連合会、近畿ブロック協議会への協力

ア 連合会への協力

連合会からの協力要請等はなかった。

イ 近畿ブロック協議会への協力

近畿ブロックからの協力要請等はなかった。

## 2. オンライン申請の研究

(1) 最新バージョンの Windows 10での各種オンライン申請関連ソフトの動作検証

ア Windows 10のメジャーアップデート後の動作確認

委員において動作確認を行ったが問題の発生は確認できなかった。

イ Windows10のメジャーアップデートに備えたPCのメモリ増設の実施

委員会で過去に購入したノートPCに対して4GBのメモリモジュールを増設した。（増設後のメインメモリは8GBとなった）

(2) オンライン申請サポート技術の研究

ア リモート操作ソフト「TeamViewer」を使ったサポート技術の研究

委員が各自で研究を行った。

イ ウェブ会議システム「Zoom」を使ったサポートの研究

「Zoom」を使った会議を開催し、その使い方についての基本技術を共有した。

## 3. 委員会会議の開催

(1) 第1回オンライン申請促進委員会会議

令和3年6月17日 17時から（Zoom方式にて開催）

(2) 研修会（情報交換会）の打ち合わせを兼ねた委員会小会議

令和4年1月6日 18時から（Zoom方式にて開催）

(3) 第2回オンライン申請促進委員会会議

令和4年1月14日 18時から（Zoom方式にて開催）

# 筆界特定制度推進委員会

1. 筆界特定関連業務に対する連絡
2. 筆界特定事例及び筆界特定技法の研究
3. 筆界調査委員及び候補者への研修  
筆界調査委員養成講座の企画立案及び実施  
筆界調査委員として必要な基礎知識と技術の修得を目的とした講座を実施した。
  - (1) 令和3年4月28日 出席者：38名（大阪会35名，他会3名）  
テーマ：筆界特定調査委員としての心得～筆界確認手法の再確認～  
講師：瀧本泰明委員長  
会場：Zoom ウェビナーを利用したオンライン研修
  - (2) 令和3年7月28日 出席者：45名  
テーマ：筆界特定調査委員としての心得（その2）～筆界確認手法の再確認～  
講師：瀧本泰明委員長  
会場：Zoom ウェビナーを利用したオンライン研修
4. 筆界調査委員への業務連絡及び補助
5. 大阪法務局との協力と連携  
五者連絡協議会に参画し、境界ADRとの連携についての研究を行った。
6. 各部・委員会との協力と連携  
業務研修部と連携・協力して、筆界特定制度の推進に努めた。  
会員研修会で「筆界（専門家）について」講義を行った。
7. 筆界特定制度推進委員会の開催
  - 第1回 令和3年7月1日
  - 第2回 令和3年7月28日
  - 第3回 令和3年9月15日
  - 第4回 令和3年10月13日
  - 第5回 令和3年11月16日
  - 第6回 令和4年2月1日

# 資料センター運営委員会

## 1. 資料収集・整備・デジタル化の実施

- (1) 基準点管理システムの登録データの管理作業準備を行った。
- (2) 市から貸与を受けた基準点データを基準点管理システムに追加登録準備を行った。
- (3) 登記基準点データを基準点管理システムに追加登録準備を行った。
- (4) 資料バックアップシステムの登録データの管理作業準備を行った。

本年度、基準点管理システムと資料バックアップシステムに登録した資料は以下のとおり

令和3年度 基準点管理システムに登録した基準点数

本年度登録した基準点数 102点

| 工区    | 2級 | 3級 | 4級 | 工区    | 1級 | 2級 | 3級 | 4級  |
|-------|----|----|----|-------|----|----|----|-----|
| 大 阪 市 |    |    |    | 大阪市以外 |    |    |    |     |
| 佃北    |    | 9  | 23 |       |    |    |    |     |
| 伝法・高見 |    | 10 | 12 |       |    |    |    |     |
| 高見東   |    | 8  |    |       |    |    |    |     |
| 高見西   |    | 12 |    |       |    |    |    |     |
| 伝法東   |    | 16 | 12 |       |    |    |    |     |
|       |    |    |    |       | 小計 | 小計 | 小計 | 小計  |
|       |    |    |    |       |    |    | 55 | 47  |
|       |    |    |    | 合計    |    |    |    | 102 |

令和3年度 基準点管理システムに登録した地区、区画数、境界点数

三林 地区 685区画 5,363点

神於山地区 654区画 4,750点

幡代 地区 43区画 591点

令和3年度 資料バックアップシステムに登録した資料数

本年度登録した資料数 0枚

## 2. 各種システムを使った資料の開示並びに開示方法の検討

- (1) 新会員研修会で資料センターに関する研修を実施した。  
令和3年12月4日実施
- (2) 大阪会会報誌へ寄稿を行い活動の一端を報告した。

## 3. 各種システムの維持管理、追加機能を研究し、バージョンアップなどの対応

- (1) 基準点管理システムの改善点を検証し、バージョンアップを検討した。
- (2) 資料バックアップシステムの利便性向上について研究した。
- (3) R T K基準点基地局の検証、研究を継続して行った。
- (4) G N S S基準局の活用方法についてと題して研修を実施した。

令和4年3月12日、13日実施

4. インターネットデータセンター設備（サーバー含む）の維持管理・更新

- (1) 基準点管理システム、資料バックアップシステムを運用する機器（サーバー）及びセキュリティ機器の維持管理を行った。
- (2) 基準点管理システムの障害発生によりシステムがダウンした際、迅速に対応し、早期復旧に尽力した。

5. 資料センター室及び附属する設備の整備、維持管理

- (1) 資料センター室内の機器（プリンター等）の整備を行った。
- (2) 資料整備のためにスキャナーを購入した。

6. 日調連データセンターへの対応

日調連データセンターへの対応を行った。

7. 必要に応じ他会と連携

基準点管理システムのシステムダウンによる兵庫会・千葉会への周知連携や、関係各所への早期連絡に努めた。

8. 委員会の開催

- 第1回 令和3年7月26日
- 第2回 令和3年8月26日
- 第3回 令和3年9月30日
- 第4回 令和3年10月27日
- 第5回 令和3年11月29日
- 第6回 令和3年12月21日
- 第7回 令和4年1月17日
- 第8回 令和4年2月21日
- 第9回 令和4年3月23日

9. 基準点管理システムと資料バックアップシステムの利用状況

(1) 基準点管理システム

利用数

(単位：点)

| 令和元年度 |         | 令和2年度 |         | 令和3年度 |         |
|-------|---------|-------|---------|-------|---------|
| 4月    | 13,243  | 4月    | 17,810  | 4月    | 15,564  |
| 5月    | 12,583  | 5月    | 10,266  | 5月    | 13,025  |
| 6月    | 10,963  | 6月    | 14,682  | 6月    | 16,645  |
| 7月    | 17,009  | 7月    | 16,555  | 7月    | 11,676  |
| 8月    | 12,232  | 8月    | 15,893  | 8月    | 17,758  |
| 9月    | 14,982  | 9月    | 14,368  | 9月    | 13,174  |
| 10月   | 13,952  | 10月   | 14,187  | 10月   | 16,075  |
| 11月   | 16,490  | 11月   | 12,542  | 11月   | 13,831  |
| 12月   | 36,879  | 12月   | 19,318  | 12月   | 12,880  |
| 1月    | 13,355  | 1月    | 13,182  | 1月    | 12,567  |
| 2月    | 14,247  | 2月    | 13,488  | 2月    | 11,977  |
| 3月    | 17,563  | 3月    | 18,701  | 3月    | 14,679  |
| 総数    | 193,498 | 総数    | 180,992 | 総数    | 169,851 |

(2) 資料バックアップシステム

昨年度の利用実績（645件）を上回りました。

利用数

(単位：件)

|    |     |     |    |     |     |
|----|-----|-----|----|-----|-----|
| 4月 | 44  | 8月  | 44 | 12月 | 80  |
| 5月 | 63  | 9月  | 87 | 1月  | 85  |
| 6月 | 60  | 10月 | 53 | 2月  | 18  |
| 7月 | 131 | 11月 | 38 | 3月  | 66  |
|    |     |     |    | 合計  | 769 |

## 産学交流学術研究委員会

1. 寄付講座への講師派遣

近畿大学（全15講）・大阪大学大学院高等司法研究科（全15講）・大阪工業大学（全1講）の学生に寄付講座を実施した。



2. 講師の発掘・育成を目的とした講師養成講座の開催

令和3年10月27日（水）、令和4年1月18日（火）、令和4年3月14日（月）に外部講師養成講座を開催した。

3. 組織の窓口として関係大学及び各事務局との打ち合わせ

組織の窓口として関係大学及び各事務局との打ち合わせを行い、WEB講義の実施等に対応した。

## 災害・空家等対策委員会

1. 各市町村との災害協定・空家等対策協定の検討

災害協定のあり方及び協定内容について検討を行った。

2. 各市町村空家対策協議会委員への推薦・支援

大阪市、枚方市、八尾市、東大阪市、大東市、泉南市、岸和田市、貝塚市、吹田市、高槻市、羽曳野市、豊能町、岬町、泉大津市に継続して協議会委員を派遣した。  
池田市の協議会にオブザーバーとして派遣している。

3. 災害・空家等対策における土地家屋調査士の役割についての研究

- (1) 土地基本法改正に関する国交省リーフレットを基に土地家屋調査士の有用性について検討した。
- (2) 今後の活動に活かすべく各空家対策協議会委員より協議会開催状況等、報告を求め、状況把握に努めた。

4. 日調連及び近畿ブロック協議会、外部団体との連携及び情報交換

- (1) 国交省等、外部団体から情報収集を行った。
- (2) 大東市空き家問題セミナーに参加し知識向上に努めた。

5. 委員会の開催

第1回 令和3年6月21日（対面方式）

第2回 令和4年1月24日（リモート方式）

## 地籍整備促進委員会

1. 大阪府下の地籍整備事業に関する情報の収集

大阪府下の地籍整備事業に関する情報の収集に努めた。

## 2. 地籍整備事業への土地家屋調査士の参画の推進

茨木市建設管理課、寝屋川市道路管理課へ地籍整備に関する話し合いの場を設け、地籍整備事業への土地家屋調査士の参画につなげるべく情報収集や打ち合わせを行った。

## 3. その他、地籍整備促進につながる情報収集と研究

地籍整備促進委員会を計4回開催し、研究を行った。

地籍調査に関する書籍を購入・配布し、委員の知識向上に努めた。

# 境界問題相談センターおおさか

## 1. ADR認証事業者としての公正かつ適正な運営

境界問題相談センターおおさかにおいては、概ね以下3点に留意し、ADR認証事業者として、公正かつ適切に事業運営を行った。

- (1) 弁護士、土地家屋調査士が構成する運営委員会（年12回開催）において、電話問い合わせ、相談、調停の各状況についての報告を受けるなど、適切な運営がなされているかを検討し、問題がある場合はこれを是正するとともに、歳入、歳出の確認、事業計画、予算案の確認、規程の改正などの各種の運営上の検討事項の対応を行った。
- (2) 相談員、調停員の能力及び質の確保のため、適切な研修会（後記第2参照）の実施。
- (3) 利用者等からの苦情については、苦情処理委員会を組織して調査、検討することにより対応しうる体勢を整えた。

## 2. 研修会の実施

- (1) 相談員、調停員及び調査・測量・鑑定実施員候補者に対する研修の実施

### ア 境界問題相談センターおおさか研修

| 日程・場所                            | 内 容                                                                                                  | 出席者数 |
|----------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|
| 令和3年12月3日<br>ウェビナーによる<br>オンライン開催 | 「筆界特定制度の現状と筆界の認定について」<br>講師 大阪法務局民事行政部不動産登記部門<br>首席登記官 戸井 琢也 様<br>大阪法務局地図整備・筆界特定室 室長<br>次席登記官 南 義彦 様 | 208名 |
| 令和4年2月18日<br>ウェビナーによる<br>オンライン開催 | 「改正民法と筆界・所有権界」<br>講師 大阪大学大学院客員教授・弁護士<br>吉野 孝義 先生                                                     | 273名 |

- イ 研修受講時間認定研修（ア以外）

該当なし。

- (2) 業務研修部が行う研修への協力  
該当なし。

3. 公益社団法人民間総合調停センターとの連携

- (1) 相談事案の回付案内と、運営委員（兼務）による情報の収集をした。  
(2) 研修会に参加した。

4. 筆界特定手続との連携

筆界特定制度五者連絡協議会に出席し、各団体と情報交換を行った。  
筆界特定制度五者連絡協議会  
令和3年11月9日

5. 日本司法支援センター（法テラス）との連携

法テラスと連携し、相互に相談者へ紹介を行った。

6. 広報活動の充実

利用件数の増加に向けた取り組みとして、毎月第二水曜日に、無料事前相談を実施した。

7. その他

- (1) 他団体及び関係機関との研究会等、参加及び情報交換並びに交流

令和4年1月12日 「静岡県土地家屋調査士会」研修会への講師派遣  
令和4年3月2日 土地家屋調査士ADR担当者会同電子会議に出席

- (2) センター運営に付随する事業。

ア 委員会の開催

運営委員会 計 12 回

推進委員会 計 5 回

イ 取扱事件数

令和3年4月1日から令和4年3月31日までの取扱事件数は下記の通りである。

電話問い合わせ件数 225件  
相談申込件数 10件（受付16件中）  
調停申立件数 8件  
令和3年4月1日以降調停成立件数 0件

令和4年3月末日現在

事前無料相談件数

| 3年度月                  | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | 合計  |
|-----------------------|----|----|----|----|----|----|-----|-----|-----|----|----|----|-----|
| 件数                    | 2  | -  | -  | 4  | -  | -  | 5   | 5   | 5   | 2  | 4  | 3  | 30  |
| 平成30年6月～令和4年3月までの相談件数 |    |    |    |    |    |    |     |     |     |    |    |    | 128 |

月別電話等問い合わせ件数

| 3年度月          | 4月    | 5月   | 6月    | 7月    | 8月    | 9月                      | 10月   | 11月   | 12月   | 1月    | 2月    | 3月    | 合計      |
|---------------|-------|------|-------|-------|-------|-------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|---------|
| 件数            | 24(2) | 7(1) | 24(2) | 17(1) | 13(1) | 15(0)                   | 18(1) | 19(0) | 15(0) | 22(2) | 11(1) | 16(0) | 201(11) |
| ( )内は資料送付者で内数 |       |      |       |       |       | 平成15年3月～令和4年3月までの電話照会累計 |       |       |       |       |       | 5749  |         |

月別相談申込件数

| 3年度月                    | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月  | 合計 |
|-------------------------|----|----|----|----|----|----|-----|-----|-----|----|----|-----|----|
| 件数                      | 2  | 0  | 1  | 3  | 0  | 0  | 0   | 0   | 0   | 1  | 1  | 2   | 10 |
| 平成15年3月～令和4年3月までの相談申込累計 |    |    |    |    |    |    |     |     |     |    |    | 558 |    |

相談事件処理結果

| 令和3年度 | 総数 | うち   |      |      |    |
|-------|----|------|------|------|----|
|       |    | 相談終了 | 調停回付 | 申立取下 | 未済 |
| 件数    | 12 | 6    | 5    | 0    | 1  |

調停事件申立件数

| 令和3年度 | 総数 | うち |    |     |    |     |    |
|-------|----|----|----|-----|----|-----|----|
|       |    | 取下 | 不能 | 不成立 | 成立 | その他 | 未済 |
| 件数    | 8  | 0  | 4  | 1   | 0  | 0   | 3  |